

株主通信

第91期 報告書

2024年6月1日 ▶ 2025年5月31日



URBAN DEVELOPMENT &
CIVIL ENGINEERING, CONSULTANTS



O H B A & C O.

株式會社 オオバ

総合建設コンサルタント

証券コード 9765

株主の皆様には、格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、ここに当社第91期(2024年6月1日から2025年5月31日まで)が終了いたしましたので、事業の概況と決算の状況についてご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2025年8月

代表取締役社長執行役員

辻本 茂



当連結会計年度における世界経済は、ウクライナ紛争の長期化・中東情勢を含む地政学リスク等により、不透明感は続きました。わが国経済においては、賃上げの動きが広がる一方、食品を中心とした物価の上昇により、景気は緩やかな回復に留まりました。

建設コンサルタント業界においては、防災・減災、老朽化した社会インフラの維持・管理、国土強靱化への対応など、公共投資が堅調に推移しました。

このような状況の中、当社グループでは、オオバの強みである「まちづくり業務」の豊富な経験と実績を活かし、「まちづくりのソリューション企業」として、国土強靱化や防災・減災など「安全と安心で持続可能なまちづくり」、都市再生・地方創生業務、公共施設マネジメント業務、まちづくり事業をパッケージで支援する事業推進サポート業務などを重点分野と位置づけ、積極的な営業活動を展開してまいりました。

さらに、区画整理事業での当社のコンサルタントとしての経験・知見や保留地の処分能力を活かして、調査設計業務に加え業務代行者としての参画を企図し、収益機会の拡大を図るとともに、土木管財業務、個人向け相続・不動産コンサル事業、PM(プロジェクトマネジメント)／

CM(コンストラクションマネジメント)・PFI(プライベート・ファイナンス・イニシアティブ)事業、まちづくりDX(デジタルトランスフォーメーション)など、高付加価値提案型サービスの展開により、事業領域を拡大してまいりました。

当連結会計年度の概況は以下のとおりであります。

官庁では防災・減災、国土強靱化に加えて、防衛土木等の需要が伸び、さらに官庁・民間ともに大型の区画整理事件の継続受注や新規地区の立ち上げ、民間では生産拠点(ものづくり)の国内回帰と海外資本参入による産業用地・物流用地の開発関連業務などに注力した結果、受注高につきましては17,345百万円(前期は17,261百万円)となり、手持受注残高は9,458百万円(前期は10,210百万円)を確保することができました。

売上高につきましては、18,096百万円(前期は16,485百万円)となりました。

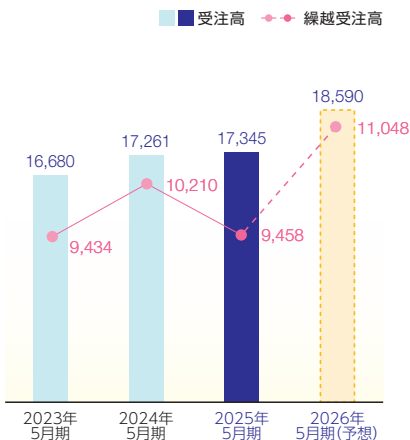
営業利益は1,936百万円(前期は1,842百万円)、経常利益は1,998百万円(前期は1,929百万円)となり、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、1,334百万円(前期は1,339百万円)となりました。

連結財務ハイライト

Consolidated Financial Highlights

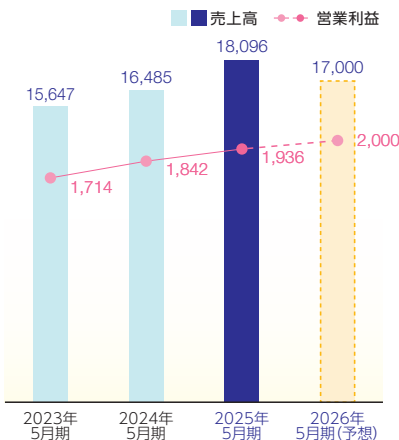
[受注高・繰越受注高]

(単位：百万円)



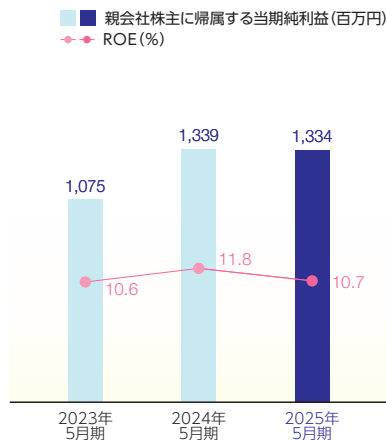
[売上高・営業利益]

(単位：百万円)



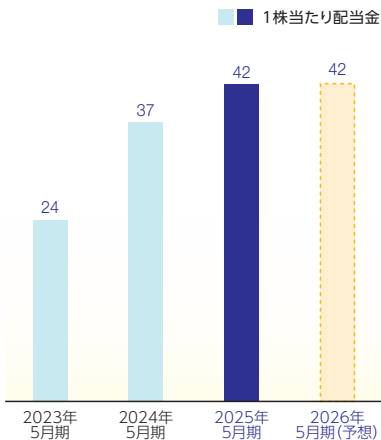
[親会社株主に帰属する当期純利益・自己資本利益率(ROE)]

※ROE＝親会社株主に帰属する当期純利益／自己資本



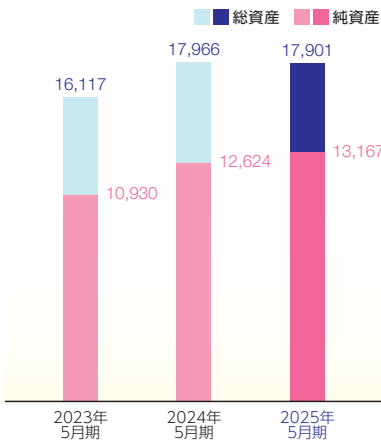
[1株当たり配当金]

(単位：円)



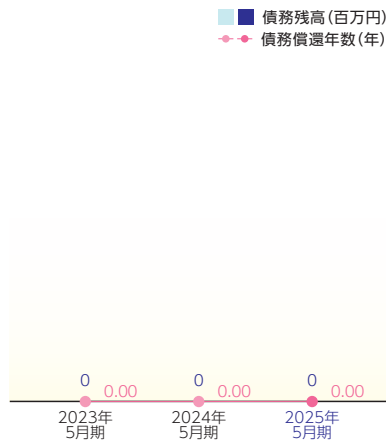
[総資産・純資産]

(単位：百万円)

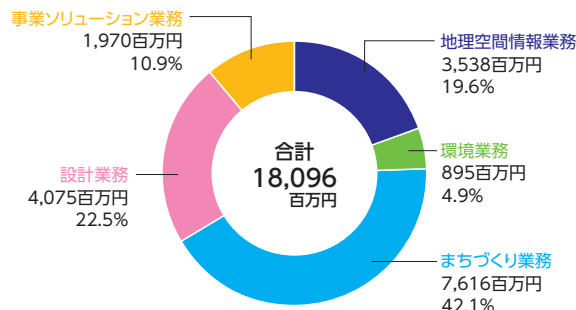


[債務償還年数・債務残高]

※債務償還年数＝有利子負債／営業キャッシュ・フロー



業務区分別売上高構成比



▶ 地理空間情報業務

地理や地形に関する詳細なデータは、都市・環境づくりの基礎となるだけでなく、資産等の維持管理にも不可欠です。オオバでは、最新IT機器を駆使した測量や、補償調査業務等を行うとともに、そのデータをまちづくりに展開・活用しています。

また、GIS（地理情報システム）による高度の上下水道、道路管理システムの提供や防災シミュレーションなどを展開しております。

▶ 環境業務

快適なまちづくりを進めるためには、環境保全・環境創造の取り組みが欠かせません。環境調査・環境アセスメントに多くの実績を持つオオバは、土壌汚染対策、水質保全や廃棄物処理等に配慮した環境施設計画、そして水やエネルギーの循環計画など、問題を具体的に解決する技術を持っています。さらに地球環境に配慮した都市環境マスタープランなど、未来の環境づくりにも貢献しています。

▶ まちづくり業務

都市基本計画、地域計画、地区計画、区画整理等による都市基盤整備事業を通じて、福祉、防災・防犯、緑、賑わいなど様々な角度の魅力を持ったまちづくりを、企画提案・コンサルティングしています。また、土地所有者のニーズに応じた土地活用のご相談や土地利用転換に向けたまちづくりの技術的サポートを行うなど地域貢献に取り組んでいます。

▶ 設計業務

道路・橋梁・上下水道等施設単体の設計はもちろん、まちづくり事業や環境対策等と連携しトータルでまちづくりを提案しています。近年多発する大規模災害に対し、安全安心のためのハザードマップ作成、橋梁・トンネルの耐震補強設計、地すべり・斜面崩壊に係る解析業務等様々な防災対策に積極的に取り組んでいます。膨大な公共ストックのアセットマネジメントにも豊富な経験を活かしています。

▶ 事業ソリューション業務

事業ソリューション部は、従来の建設コンサルタントの業務領域を超えて、大きく3つの取り組みを進めています。

- (1) 従来のコンサルタント業務領域を超えた「土地区画整理・開発行為の業務代行事業への参画」
- (2) まちづくり地権者向けワンストップサービス提供のため、税理士法人との連携による「まちづくりと相続・不動産活用コンサルティングの実施」
- (3) コンパクトシティ実現、生産緑地問題解決、復興住宅展示場運営、民間主体の集団移転事業実施など「まちづくり技術を活かした社会問題の解決提案」

株主優待制度のご案内

1. クオカード贈呈

2025年5月期末基準日(2025年8月下旬発送予定)

株主の皆様の日頃のご支援に感謝するとともに、当社株式への投資魅力を一層高め、株式を長期にわたり継続して保有していただくことを目的として、以下のとおり、株主優待制度を変更(拡充)することといたしました。

<拡充した株主優待> (青文字部分は変更箇所)

保有年数	保有株式数	優待内容
1年未満	100株以上500株未満	—
1年未満	500株以上1,000株未満	クオカード 1,000円
1年未満	1,000株以上	クオカード 4,000円
1年以上 3年未満	100株以上500株未満	クオカード 500円
1年以上 3年未満	500株以上1,000株未満	クオカード 3,000円
1年以上 3年未満	1,000株以上	クオカード 7,000円
3年以上	100株以上500株未満	クオカード 800円
3年以上	500株以上1,000株未満	クオカード 4,000円
3年以上	1,000株以上	クオカード 10,000円

※「保有年数」の「1年以上」につきましては、毎年5月末日現在で、基準となる「保有株式数」以上の当社株式を1年以上継続して保有されている株主様を対象といたします。なお、「1年以上継続して保有されている株主様」とは、毎年5月末日現在を基準として、同一株主番号で、そのすべての基準日(5月末日、8月末日、11月末日、2月末日及び5月末日)現在の株主名簿に、5回以上連続で記載または記録された株主様といたします。

※「保有年数」の「3年以上」につきましては、毎年5月末日現在で、基準となる「保有株式数」以上の当社株式を3年以上継続して保有されている株主様を対象といたします。なお、「3年以上継続して保有されている株主様」とは、毎年5月末日現在を基準として、同一株主番号で、そのすべての基準日(5月末日、8月末日、11月末日、2月末日及び5月末日)現在の株主名簿に、13回以上連続で記載または記録された株主様といたします。



2. ショコラボチョコレート菓子贈呈

2025年11月中間期末基準日(2026年4月下旬発送予定)

「2,500株以上」保有されている株主様に対しては、当社の「社会貢献活動」の一環として、保有年数にかかわらず、ショコラボのチョコレート菓子を贈呈させていただきます。



※ショコラボ：障がい者の働く場創出と障がい者の工賃アップを目指して2012年に設立された全国初の福祉チョコレート工房(横浜市都筑区、代表理事 伊藤 紀幸)

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 2025年5月31日現在	前連結会計年度 2024年5月31日現在
(資産の部)		
流動資産	9,473,920	9,972,771
現金及び預金	1,688,902	3,115,982
受取手形、売掛金及び契約資産	7,548,943	6,197,579
未成業務支出金	80,570	520,330
販売用不動産	5,634	5,634
その他	194,403	177,779
貸倒引当金	△44,534	△44,534
固定資産	8,427,275	7,994,182
有形固定資産	3,190,506	3,204,206
建物及び構築物	913,808	940,494
機械装置及び運搬具	164,380	195,123
土地	1,962,779	1,962,779
建設仮勘定	8,900	—
その他	140,637	105,809
無形固定資産	58,901	97,248
ソフトウェア	57,261	95,485
その他	1,639	1,762
投資その他の資産	5,177,867	4,692,727
投資有価証券	1,626,501	1,632,186
長期保証金	422,491	375,181
退職給付に係る資産	3,040,107	2,568,413
繰延税金資産	16,772	17,117
その他	71,995	99,829
資産合計	17,901,196	17,966,953

科 目	当連結会計年度 2025年5月31日現在	前連結会計年度 2024年5月31日現在
(負債の部)		
流動負債	3,235,318	4,021,947
買掛金	1,229,523	1,109,687
未払法人税等	266,678	396,288
未成業務受入金	389,913	1,228,323
賞与引当金	654,221	609,811
受注損失引当金	2,059	—
株主優待引当金	33,285	23,190
その他	659,636	654,645
固定負債	1,498,049	1,320,635
退職給付に係る負債	29,039	28,941
資産除去債務	270,637	276,000
繰延税金負債	1,193,991	1,011,311
その他	4,381	4,381
負債合計	4,733,367	5,342,582
(純資産の部)		
株主資本	11,219,148	10,662,290
資本金	2,131,733	2,131,733
資本剰余金	532,933	532,933
利益剰余金	9,160,322	8,638,607
自己株式	△605,840	△640,983
その他の包括利益累計額	1,492,487	1,546,417
その他有価証券評価差額金	748,159	761,649
退職給付に係る調整累計額	744,328	784,768
新株予約権	456,192	415,662
純資産合計	13,167,828	12,624,370
負債純資産合計	17,901,196	17,966,953

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 2024年6月 1日から 2025年5月31日まで	前連結会計年度 2023年6月 1日から 2024年5月31日まで
売上高	18,096,690	16,485,974
売上原価	12,355,046	10,962,524
売上総利益	5,741,644	5,523,450
販売費及び一般管理費	3,804,897	3,680,950
営業利益	1,936,747	1,842,500
営業外収益	79,217	93,040
受取利息	853	25
受取配当金	59,448	51,278
受取保険金及び配当金	5,002	6,030
有価証券売却益	—	8,989
その他	13,913	26,716
営業外費用	17,810	5,989
支払利息	16,155	4,089
支払保証料	1,654	1,702
その他	—	197
経常利益	1,998,154	1,929,551
特別利益	1,493	—
固定資産売却益	1,493	—
特別損失	2,904	30,503
固定資産売却損	257	—
固定資産除却損	2,646	3,269
創業100周年記念関連費用	—	27,234
税金等調整前当期純利益	1,996,742	1,899,047
法人税、住民税及び事業税	482,581	531,269
法人税等調整額	179,899	28,315
当期純利益	1,334,261	1,339,462
親会社株主に帰属する当期純利益	1,334,261	1,339,462

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(2024年6月1日から2025年5月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	2,131,733	532,933	8,638,607	△640,983	10,662,290
当期変動額					
剰余金の配当			△638,473		△638,473
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,334,261		1,334,261
自己株式の取得				△172,903	△172,903
自己株式の処分		△2,160		36,133	33,973
自己株式の消却		△171,913		171,913	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		174,073	△174,073		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	521,714	35,142	556,857
当期末残高	2,131,733	532,933	9,160,322	△605,840	11,219,148

	その他の包括利益累計額			新株 予約権	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整累 計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	761,649	784,768	1,546,417	415,662	12,624,370
当期変動額					
剰余金の配当					△638,473
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,334,261
自己株式の取得					△172,903
自己株式の処分					33,973
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△13,490	△40,439	△53,930	40,530	△13,399
当期変動額合計	△13,490	△40,439	△53,930	40,530	543,457
当期末残高	748,159	744,328	1,492,487	456,192	13,167,828

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 2024年6月 1日から 2025年5月31日まで	前連結会計年度 2023年6月 1日から 2024年5月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△510,393	△346,421
投資活動によるキャッシュ・フロー	△119,266	△164,439
財務活動によるキャッシュ・フロー	△797,419	△578,462
現金及び現金同等物の増減額	△1,427,079	△1,089,323
現金及び現金同等物の期首残高	3,115,982	4,205,305
現金及び現金同等物の期末残高	1,688,902	3,115,982

単体財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期 2025年5月31日現在	前 期 2024年5月31日現在
(資産の部)		
流動資産	8,318,107	8,879,781
現金及び預金	1,156,899	2,640,662
売掛金	903,947	1,144,254
契約資産	6,073,676	4,474,413
未成業務支出金	34,865	499,265
販売用不動産	5,634	5,634
前払費用	112,627	116,663
その他	74,991	43,421
貸倒引当金	△44,534	△44,534
固定資産	7,583,785	7,101,507
有形固定資産	3,151,908	3,159,232
建物	912,381	937,968
機械及び装置	153,909	182,223
車両運搬具	8,176	9,686
工具・器具及び備品	120,761	81,573
土地	1,947,779	1,947,779
建設仮勘定	8,900	—
無形固定資産	57,287	93,960
ソフトウェア	55,704	92,253
その他	1,583	1,706
投資その他の資産	4,374,589	3,848,315
投資有価証券	1,603,255	1,610,696
関係会社株式	394,638	394,638
長期前払費用	1,676	31,458
長期保証金	405,983	359,340
役員及び従業員保険掛金	13,344	12,372
前払年金費用	1,953,179	1,437,297
その他	2,510	2,510
資産合計	15,901,892	15,981,289

科 目	当 期 2025年5月31日現在	前 期 2024年5月31日現在
(負債の部)		
流動負債	2,900,442	3,696,428
買掛金	1,059,573	946,128
未払金	164,586	82,269
未払費用	255,163	206,457
未払法人税等	237,770	376,591
未払事業所税	12,491	11,585
未成業務受入金	347,171	1,177,851
預り金	93,966	51,380
未払消費税等	59,643	228,977
賞与引当金	628,149	584,298
株主優待引当金	33,285	23,190
その他	8,641	7,697
固定負債	1,110,714	926,516
資産除去債務	270,637	271,060
繰延税金負債	836,077	651,455
その他	4,000	4,000
負債合計	4,011,157	4,622,944
(純資産の部)		
株主資本	10,689,735	10,183,567
資本金	2,131,733	2,131,733
資本剰余金	532,933	532,933
資本準備金	532,933	532,933
利益剰余金	8,630,909	8,159,884
その他利益剰余金	8,630,909	8,159,884
別途積立金	800,000	800,000
圧縮記帳積立金	858,032	878,766
繰越利益剰余金	6,972,876	6,481,117
自己株式	△605,840	△640,983
評価・換算差額等	744,807	759,114
その他有価証券評価差額金	744,807	759,114
新株予約権	456,192	415,662
純資産合計	11,890,735	11,358,344
負債純資産合計	15,901,892	15,981,289

損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期
	2024年6月 1日から 2025年5月31日まで	2023年6月 1日から 2024年5月31日まで
売上高	16,785,432	15,237,598
売上原価	11,512,111	10,167,088
売上総利益	5,273,321	5,070,510
販売費及び一般管理費	3,483,178	3,350,169
営業利益	1,790,143	1,720,340
営業外収益	126,065	123,851
受取利息	579	50
受取配当金	99,819	87,358
受取保険配当金	5,002	6,028
有価証券売却益	—	8,989
その他	20,664	21,424
営業外費用	17,810	5,951
支払利息	16,155	4,211
支払保証料	1,654	1,702
その他	—	38
経常利益	1,898,398	1,838,240
特別利益	1,493	—
固定資産売却益	1,493	—
特別損失	1,586	27,667
固定資産売却損	257	—
固定資産除却損	1,328	433
創業100周年記念関連費用	—	27,234
税引前当期純利益	1,898,304	1,810,572
法人税、住民税及び事業税	436,221	494,259
法人税等調整額	178,512	35,703
当期純利益	1,283,571	1,280,609

株主資本等変動計算書

当期(2024年6月1日から2025年5月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本剰余金				利益剰余金		
	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 別途積立金	圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金 利益剰余金合計
当期首残高	2,131,733	532,933	—	532,933	800,000	878,766	6,481,117
事業年度中の変動額							
剰余金の配当							△638,473
当期純利益							1,283,571
圧縮記帳積立金の取崩						△20,733	20,733
自己株式の取得							
自己株式の処分			△2,160	△2,160			
自己株式の消却			△171,913	△171,913			
利益剰余金から資本剰余金への振替			174,073	174,073			△174,073
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	△20,733	491,758
当期末残高	2,131,733	532,933	—	532,933	800,000	858,032	6,972,876

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△640,983	10,183,567	759,114	759,114	415,662	11,358,344
事業年度中の変動額						
剰余金の配当		△638,473				△638,473
当期純利益		1,283,571				1,283,571
圧縮記帳積立金の取崩		—				—
自己株式の取得	△172,903	△172,903				△172,903
自己株式の処分	36,133	33,973				33,973
自己株式の消却	171,913	—				—
利益剰余金から資本剰余金への振替		—				—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			△14,307	△14,307	40,530	26,223
事業年度中の変動額合計	35,142	506,167	△14,307	△14,307	40,530	532,390
当期末残高	△605,840	10,689,735	744,807	744,807	456,192	11,890,735



詳しい財務情報は当社HPをご参照ください。
<https://www.k-ohba.co.jp/>

会社情報

Corporate Data

株式の状況

Stock Information

会社概要

(2025年8月26日現在)

会社名 (英文名)	株式会社 オオバ OHBA CO.,LTD.
設立	1947年10月1日
資本金	21億3,173万円
本社	東京都千代田区神田錦町三丁目7番1号 興和一橋ビル
関係会社	近畿都市整備株式会社 京都市下京区烏丸通仏光寺下る大政所町680 日本都市整備株式会社 横浜市中区相生町3-56-1 KDX横浜関内ビル 東北都市整備株式会社 仙台市青葉区一番町2-2-13 仙建ビル オオバ調査測量株式会社 東京都千代田区神田錦町3-7-1 興和一橋ビル

取締役及び監査役

(2025年8月26日現在)

代表取締役社長執行役員	辻本 茂
取締役専務執行役員 社長補佐 内部統制・コンプライアンス担当	大場 俊憲
取締役常務執行役員 営業本部長 営業統括	皆木 信介
社外取締役 三井不動産(株) 専務執行役員 豊洲プロジェクト推進部、開発企画部、築地プロジェクト推進部、 五反田開発部 関係業務担当	加藤 智康
社外取締役 東北電力(株) 社外取締役 岡三証券(株) 社外取締役 (監査等委員) (株)オークネット 社外取締役 (監査等委員)	永井 幹人
社外取締役 白鷗大学 経営学部 教授 岡三証券(株) グローバルリサーチセンター 特別顧問 景気循環学会 会長 内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数研究会」委員	嶋中 雄二
社外取締役 (株)F Pパートナー 社外取締役 キヤノン(株) 社外取締役 阪急阪神不動産(株) 取締役 (非常勤)	鈴木 正規
社外取締役 (学)実践女子学園 理事 東急不動産ホールディングス(株) 社外取締役 (公財)資生堂子ども財団 評議員 (株)かんぽ生命保険 社外取締役 (監査委員)	宇野 晶子
社外取締役 (公社)全国公営住宅火災共済機構 理事長	麦島 健志
常勤監査役	伊原 康敏
社外監査役 伊禮総合法律事務所 弁護士	伊禮 竜之助
社外監査役 三井住友信託銀行(株) 名誉顧問 富士フィルムホールディングス(株) 社外取締役 アサガミ(株) 社外取締役 (公財)東レ科学振興会 監事	北村 邦太郎

株式の状況

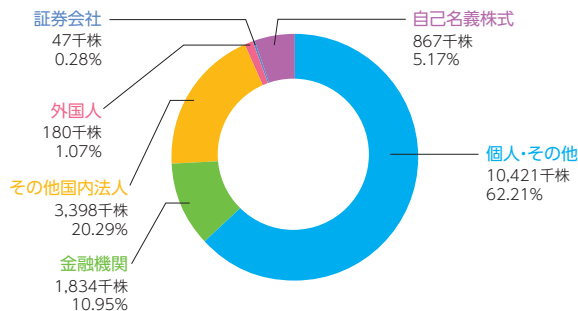
(2025年5月31日現在)

発行可能株式総数	59,246,000株	
発行済株式総数	16,750,000株	
株主数	16,789名	
大株主		
株主名	持株数	持株比率
三井不動産株式会社	727,050株	4.57%
三井住友信託銀行株式会社	662,000株	4.16%
パシフィックコンサルタンツ株式会社	628,000株	3.95%
大場 明憲	452,600株	2.84%
オオバ取引先持株会	451,225株	2.84%
大場 重憲	406,500株	2.55%
日本生命保険相互会社	315,444株	1.98%
辻本 茂	282,939株	1.78%
株式会社みずほ銀行	282,162株	1.77%
株式会社デベロッパー三信	240,000株	1.51%

(注) 当社は、自己株式867,027株を所有しておりますが、上記には記載しておりません。
持株比率においても、自己株式数を除いて記載しております。

所有者別株式分布状況

(2025年5月31日現在)



1. 新たな100年「NEXT CENTURY」に向けて

- ・新たな100年「NEXT CENTURY」に向けて、技術力の担い手である社員を大切に、人的資本等への投資を積極的に行い、社員と目指す姿を共有し、ともに成長していく
- ・これまでの歴史、実績を踏まえ、守るべきものと変えるべきものを見極め、「まちづくり」を核としたコア業務を安定的に伸長させるとともに、社会課題の解決に向け、新市場・新規業務の開拓に挑戦し、更なる飛躍を目指す

2. 対象期間

- ・2024年5月期～2028年5月期(5ヵ年)
- ・新たな100年「Next Century」を力強く開拓
- ・未来を拓く「挑戦」と「飛躍」のファーストステージ

3. 基本方針(骨太の方針)

- ・当社の持続的成長と中長期的な企業価値向上を実現していくための要諦は、技術力の向上である。
- ・技術力の担い手は社員であり、人的資本等への投資を積極的に行い、会社・社員がともに成長していく。

4. 定量目標

	2025年5月期 (実績)	2026年5月期 (予想)	2028年5月期 (中期経営計画)
連結売上高	18,096百万円	17,000百万円	20,000百万円
連結営業利益	1,936百万円	2,000百万円	2,400百万円
連結営業利益率	10.7%	—	12%
ROE	10.7%	—	12%
ROIC	10.6%	—	12%



https://www.k-ohba.co.jp/pdf/about/plan_90th-94th_j.pdf



5. 具体的施策

①受注の拡大

建設コンサルタント業務の拡大
事業ソリューション業務の伸長

②技術力の更なる向上

有資格者数の増大(500名→650名)
ポリバレントな技術者の育成(多能工化の推進)

③社会課題の解決

防災・減災、国土強靱化、防衛土木
都市開発、都市再構築、環境・脱炭素社会構築
スマートシティ・まちづくりDX
事業ソリューション・土木管財(老朽化マンション建替え等)

④人的資本等への投資

経営戦略と人事戦略との連動
人員増強、従業員のモチベーション向上

⑤DX推進

まちづくりDXの推進(攻めのDX)
生産性の向上(守りのDX)

⑥M&A、業務提携

同業種とのM&A
異業種との業務提携

⑦株主還元の強化

株主還元方針の変更
(総還元性向：50%→60%、配当性向：35%→50%)
株主優待制度の変更
(ワオカード贈呈金額増額：保有年数3年以上新設
1年未満1,000株以上2,000円→4,000円)
(ショコラボチョコレート菓子贈呈対象拡大：
5,000株以上→2,500株以上)

⑧コーポレートガバナンスの強化

取締役会の実効性向上、IR・SR活動の強化

事業年度 毎年6月1日から翌年5月31日まで

定時株主総会 毎年8月下旬

基準日 定時株主総会 毎年5月31日
 期末配当 毎年5月31日
 中間配当 毎年11月30日
 (そのほか必要がある場合は、あらかじめ
 公告して基準日を定めます。)

公告方法 電子公告の方法により行います。但し、
 やむをえない事由により電子公告をする
 ことができない場合は、日本経済新聞に
 掲載いたします。
 公告掲載URL <https://www.k-ohba.co.jp/>

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 特別口座の口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社

郵送物送付先 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 〒168-0063

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
 ホームページ <https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/>
 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の
 本店及び全国各支店で行っております。

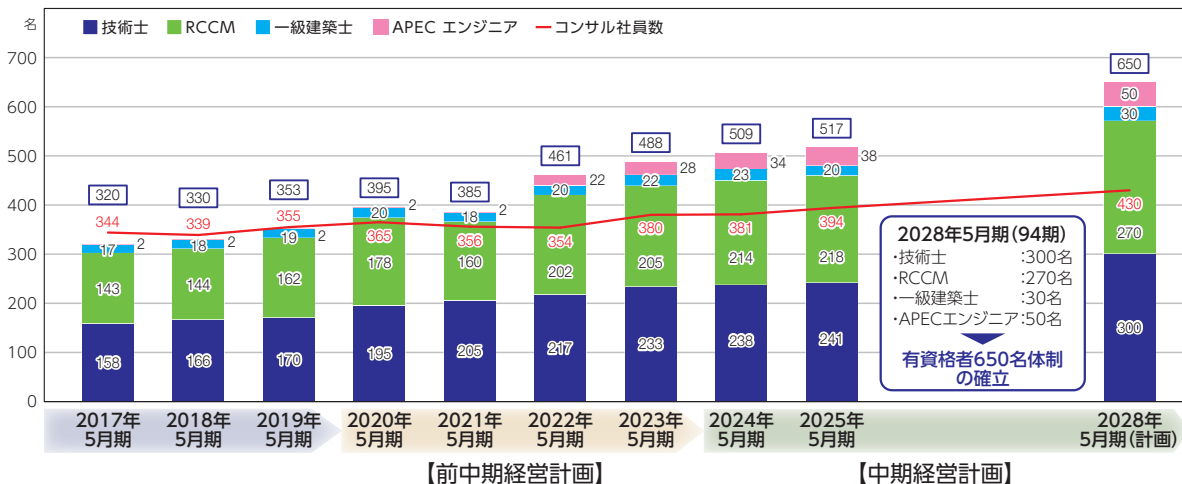
住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券
 会社等に口座がない株主様は、当社の特別口座が開設されて
 おりますので、特別口座の口座管理機関である三井住友信託
 銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお
 申出ください。

有資格者(技術士・RCCM・一級建築士・APEC エンジニア)の推移



株式會社 オオバ

〒101-0054
 東京都千代田区神田錦町三丁目7番1号
 興和一橋ビル
 Tel.03-5931-5888 Fax.03-5931-5870
<https://www.k-ohba.co.jp/>

